

機関名	京都大学	機関番号	14301	拠点番号	K05
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) MATSUMOTO Hiroshi (氏名) 松本 紘				
2. 申請分野	K<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	極端気象と適応社会の生存科学 Sustainability / Survivability Science for a Resilient Society Adaptable to Extreme Weather Conditions				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 社会・安全システム科学>(気候変動)(異常気象・水象)(適応策)(減災)(脆弱社会)				
4. 専攻等名	防災研究所、生存圏研究所、理学研究科(地球惑星科学専攻)、地球環境学堂・学舎(環境マネジメント専攻、地球環境学専攻)、情報学研究科(社会情報学専攻、通信情報システム専攻)、農学研究科(森林科学専攻、地域環境科学専攻)、工学研究科(都市社会工学専攻、社会基盤工学専攻、都市環境工学専攻、建築学専攻)				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					
6. 事業推進担当者	計 22 名				
	※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがなくローマ字 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) TAKARA Kaoru 寶 馨 ISIKAWA Hirohiko 石川 裕彦 ISUDA Toshiyuki 津田 敏隆 HAYASHI Haruo 林 春男 YODEN Shigeo 余田 成男 TANAKA Ueru 田中 樹 KIMURA Makoto 木村 亮 MIZUYAMA Takahisa 水山 高久 HOSODA Takashi 細田 尚 YAMORI Katsuya 矢守 克也 SHIOTANI Masato 塩谷 雅人 HASHIGUCHI Hiroyuki 橋口 浩之 NAKAKITA Eiichi 中北 英一 (平成23年11月2日追加) SUMI Tetsuya 角 哲也 MASE Hajime 間瀬 肇 NAKAGAWA Hajime 中川 一 CHIGIRA Masahiro 千木良 雅弘 FUKUOKA Hiroshi 福岡 浩 TAKEDA Fumio 武田 文男 KIKKAWA Toshiko 吉川 肇子 ISOMURA Atsunori 磯村 篤範 (平成24年1月27日追加) KOBAYASHI Hirohide 小林 広英 (平成23年11月2日辞退) KOJIRI Toshiharu 小尻 利治 (平成26年3月3日辞退) SATOMURA Takeihiko 里村 雄彦	防災研究所・教授 防災研究所・教授 生存圏研究所・教授 防災研究所巨大災害研究センター・教授 理学研究科・教授 学際融合教育研究推進センター・特任教授 工学研究科・教授 農学研究科・教授 工学研究科・教授 防災研究所巨大災害研究センター・教授 生存圏研究所・教授 生存圏研究所・准教授 防災研究所・教授 防災研究所水資源環境研究センター・教授 防災研究所・教授 防災研究所流域災害研究センター・教授 防災研究所・教授 防災研究所斜面災害研究センター・准教授 学際融合教育研究推進センター・特任教授 学際融合教育研究推進センター・特任教授 学際融合教育研究推進センター・特任教授 地球環境学堂・准教授 (辞退時) 防災研究所水資源環境研究センター・教授 (辞退時) 理学研究科・教授	防災技術政策・水文学 工博 気象学・自然災害科学 理博 光電波計測工学 工博 危機管理・災害心理学 Ph.D 気象学 理博 境界農学 博(農) 地盤工学・国際技術教育 工博 森林環境学・砂防学 農博 河川工学 工博 防災心理学 博(人間科学) 大気科学・衛星に「列」が 理博 レーダー大気物理学 博(工) 水文気象工学 工博 水工水理学 博(工) 海岸災害 工博 河川防災システム 工博 応用地質学・斜面災害 理博 地すべり学 博(理) 危機管理論 博士(情報学) リスク学 博(文) 防災行政法 法学修士 人間環境設計論 博士(地球環境学) (辞退時) 水資源工学 工博 (辞退時) 物理気候学 理博	総括 教務委員会担当 拠点サブリーダー: 教育ユニットの運営 海外研究拠点・研究フィールドの開拓と整備 研究リーダー: 「地球環境変化における大気・水循環変動の監視・予測に関する理工融合研究」の推進 研究リーダー: 「異常気象及び慢性的気象ハザードへの社会的適応策に関する文理融合研究」の推進 教育リーダー: 理学研究科・地球科学輻合部における「極端気象と適応社会」プログラムの推進 西アフリカでのフィールド教育支援体制の確立 国外大学・研究機関との連携・協定締結; 東アフリカでのフィールド教育支援体制の確立 農学研究科における「極端気象と適応社会」プログラムの実施 工学研究科における「極端気象と適応社会」プログラムの実施 文理融合研究・教育の推進; 情報学研究科における「極端気象と適応社会」カリキュラムの作成 若手研究者育成プログラムの推進 理工融合研究の推進; 教務委員会担当 大学院学生(理学系)支援体制の構築 大学院学生(工学系)支援体制の構築; ポスドク採用体制の構築 国外大学・研究機関との連携・協定締結; 国際ネットワーク活動の推進 国内大学・研究機関との連携・協定締結 大学院学生支援体制の構築; 南アジアでのフィールド教育支援体制の確立 国外大学・研究機関との連携・協定締結; ポスドク採用体制の構築 国外大学・研究機関との連携・協定締結; 国際ネットワーク活動の推進 災害時の危機管理に関する教育・研究 災害時の危機管理に関する教育・研究 防災行政法・環境倫理に関する教育・研究 地球環境学舎における「極端気象と適応社会」プログラムの推進; フィジー・ベトナムでのフィールド教育支援体制の確立 (辞退時) 国外大学・研究機関との連携・協定締結; 国際ネットワーク活動の推進 (辞退時) 教育サブリーダー: 東南アジアでのフィールド教育支援体制の確立; 教務委員会担当		

機関（連携先機関）名	京都大学
拠点のプログラム名称	極端気象と適応社会の生存科学
中核となる専攻等名	防災研究所
事業推進担当者	（拠点リーダー） 寶 馨 ・ 教授 外21名
<p>【拠点形成の目的】 地球環境変化に伴い全世界で激化しつつある気象変動及び温暖化影響、特に、気象・水災害、水環境問題、砂漠化などを適時精度良く監視・予知し、的確な適応策を研究すること、これを体系的に扱う教育研究組織を確立することが本拠点形成の目的である。本拠点では、防災研究所と生存圏研究所、5つの大学院研究科（理学研究科、地球環境学堂・学舎、工学研究科、農学研究科、情報学研究科）が協力して、「機動的な」教育研究体制を組み、人類にとって今後、十～数十年にわたって重要な課題であり続ける極端な気象変動とその適応策に関する理工融合・文理融合研究を推進するとともに、次世代、次々世代までこの人類の問題を考え続ける人材（判断力・行動力・倫理観を備えたグローバル人材）の育成を行う。</p> <p>防災研究所及び生存圏研究所は、世界唯一あるいは世界有数の大型実験施設や観測実験フィールドを数多く有している。また、多様な研究分野における世界トップレベルの研究者・教育者が多数配置されている。こうした優れた研究基盤を活用して、各研究科関連専攻の大学院生、留学生、社会人学生や若手研究者に学際融合的でユニークな先進的研究を展開させ、知識と知恵を養い体系的に整理させて、generalist の視点を持ったspecialist を育成する。</p> <p>【拠点形成計画及び達成状況の概要】 理工系分野のみならず、社会の安全に直接関係する社会科学分野を強化しつつ、極端気象による社会への悪影響や災害から人類、生態系、生存環境を守る実践科学（implementation science）の知の体系を「極端気象と適応社会の生存科学」として構築し、アジア太平洋及びアフリカ諸国など広く諸外国に門戸を開き、地球社会・地域社会の安寧に貢献する人材育成の国際拠点を確立する。</p> <p>（1）学内における拠点組織の形成：当該の5つの研究科に入学した博士課程学生が、本拠点構想における「極端気象と適応社会の生存科学」教育研究プログラムの理工融合及び文理融合型の学際的な研究指導を受けることができるようにした。すなわち、本事業開始年である平成21年度内（平成22年3月）に、本拠点の学内体制基盤を確立するため、まず学際融合教育研究推進センター（平成22年4月）から同センター内に「極端気象適応社会教育ユニット」として正式に発足させた。この教育ユニットは、本プログラム終了（平成26年3月）以後も、プログラム履修学生のアフターケアをするため存続し、学際的な教育研究を推進中である。</p> <p>（2）学際融合的先端研究の推進：以下の2つの研究課題を設定・推進し、極端気象と適応社会の問題解決を図るとともに、学生や若手研究者の On the Job Training (OJT) の実践の場とした。 課題1：極端気象・水循環と災害の監視・予測に関する理工融合研究 課題2：異常気象及び慢性的気象ハザードへの社会的適応策に関する文理融合研究 その結果、695編の学術論文、専門書等発行60件、基調・招待講演121件、口頭発表311件、ポスター発表154件の成果発表を行うとともに、国際学術誌に特別号を発刊し成果を発信した。本事業の研究成果は、日本政府や学会等における学術賞27件として高く評価されている。</p> <p>（3）グローバル人材の育成：本拠点で受け入れた大学院生は、所属以外の研究科・専攻の教員による論文指導、研究フィールドにおける研究指導などを組織的・体系的に受けられることとし、国連機関、国際研究プログラム、海外大学等と連携し、海外拠点も展開することによって、海外経験を積ませ国際感覚を身につける多様な機会を与えた。本事業によるフィールド実習（国外81人、国内2人）、インターンシップ研修（国外50人、国内8人）、海外における研究集会への派遣（29人）である。また、教育プログラム修了者16人には本プログラム独自の修了証を授与した。修了生は、おのおの国内外の研究機関及び政府機関等に職を得ており、グローバル人材として活躍を始めている。</p> <p>本プログラムにおいて特定教員として雇用した若手研究者には、所有する学位に加えて、可能ならば第2の学位を取得することを奨励した。実際、本事業期間中に第2の学位を取得した1人の特定教員は、その後、神戸大学准教授として採用された。また、その他6人の特定教員は、中国科学院の教授、熊本大学准教授、筑波大学助教、立命館大学助教、理化学研究所研究員、宇宙航空開発研究機構主任研究員に職を得てそれぞれ活躍している。</p> <p>（4）国際拠点の確立：事業期間中に28の組織と国際協力協定を締結し（国連機関1件、海外大学27件）、国際拠点としての機能を確認たるものとした。毎年、国際研究集会を開催し、その都度、アセアン工科系大学ネットワーク（AUN/SEED-Net）、世界気象機関（WMO）、ユネスコ国際水文学計画（UNESCO-IHP）と共催するなどして、国際ネットワークの拡充に努めた。フランス・ボルドー大学からは本拠点に客員教授を迎えた。この客員教授は、平成26年度から防災研究所の専任教授として赴任することとなった。特に、WMOとは、本事業によって、フェロシップ研修員を平成24年（タンザニア、ミャンマー）、25年（バヌアツ、パプアニューギニア）の2カ年にわたって6か月ずつ受け入れ教育（研修）を行い、本拠点独自の修了証を発行し、WMOおよび我が国の気象庁より高い評価を得ている。また、海外研究フィールドとして、ナイル川流域、ニジェールのサヘル地域、インド、タイ、マレーシア、インドネシアなどの河川流域、島嶼国のフィジーにおいて国際共同研究を実施した。</p> <p>上記のように、学内的にも国際的にも教育研究拠点として確立され、学際研究、人材育成の両面において極めて優れた成果を得ている。</p>	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

(1) 先端的研究拠点の国際的卓越化---先端研究の実施と国際ネットワークの強化

防災研究所は、約100人の常勤研究者を配置し、宇治川オープンラボラトリー、風洞実験室、白浜海象観測所、潮岬風力実験所、徳島地すべり観測所など、極端気象に伴う暴風雨・高潮・洪水・土石流・地すべりなどの災害に関する観測実験施設を有している。また、生存圏研究所は、約40人の常勤研究者を擁し、信楽MUレーダー、スマトラ島の赤道大気レーダー、人工衛星観測やGPSによる大気及び気象現象の観測・環境監視において卓越した拠点である。

本事業では、以下の2つの研究課題を設定・推進し、極端気象と適応社会の問題解決を図るとともに、国際共同研究及び海外フィールドを、学生や若手研究者の On the Job Training (OJT) の実践の場とした。

課題1：極端気象・水循環と災害の監視・予測に関する理工融合研究

課題2：異常気象及び慢性的気象ハザードへの社会的適応策に関する文理融合研究

その結果、695編の学術論文、専門書等発行60件、基調・招待講演121件、口頭発表311件、ポスター発表154件の成果発表を行うとともに、国際学術誌に特別号を発刊し成果を発信した。本事業の研究成果は、日本政府や学会等における学術賞27件として高く評価されている。

本グローバルCOEプログラム事業期間中に、28の組織（国連機関1件、海外大学・研究機関等27件）と国際協力協定を締結した。28の内訳は、防災研究所20件（13カ国、1国連機関（ユネスコ））、生存圏研究所8件（5カ国）で、それぞれ事業開始までの22件、8件をほぼ倍増させ、42件、16件とした。

防災研究所と生存圏研究所は、本事業開始前の平成20年（2008年）に2研究所合同で気象研究において世界トップレベルの米国・オクラホマ大学と協定を締結している。この協定に基づき本事業ではほぼ毎年開催した京大-オクラホマ大の気象研究集会在、世界最先端のものとして認知されている。また、事業期間中には、防災研究所と地球環境学堂が2部局合同でフィジー・南太平洋大学と協定を締結した。本事業により、こうした部局間連携の国際活動が推進され、国際的な拠点としての機能が強化されている。

さらに、本GCOEプログラムでは、平成23年9月に世界気象機関（WMO）と京都大学において実施したワークショップの成果として、平成24年よりWMOフェローシップ研修生を毎年2人ずつ受け入れることとなった。平成24年はミャンマー、タンザニアから、平成25年はヴァヌアツ、パプアニューギニアから6ヶ月間の受け入れを行った。

5年間で22回の国際研究集会を開催し、オクラホマ大学、ASEAN工科系大学ネットワーク（AUN/SEED-Net）、世界気象機関（WMO）、ユネスコ国際水文学計画（UNESCO-IHP）と共催するなどして、国際ネットワークの拡充に努めた。また、海外研究フィールドとして、ナイル川流域、ニジェール、ガーナ、インド、タイ、マレーシア、インドネシアなどの河川流域、島嶼国のフィジーにおいて国際共同研究を実施した。これらにより、極端気象に関する自然災害・環境問題に関する国際拠点としての地位を確立することができた。

(2) 学際的・国際的な大学院連携教育拠点の形成---グローバル人材育成プログラムの確立

防災研究所、生存圏研究所と5研究科11専攻（理学研究科、地球環境学堂・学舎、工学研究科、農学研究科、情報学研究科）が参画して、教育ユニット（学際融合教育研究推進センター極端気象適応社会教育ユニット）を事業期間2年目初頭に設置し、本グローバルCOEプログラムの運営マネジメント体制を整えた。

ユニット設置後4年間に75人の大学院生（博士後期課程61人、修士課程から14人）を受け入れた。そのうち、外国人留学生は約半数の38人、女子学生は26人であった。本拠点で受け入れた大学院生は、所属以外の研究科・専攻の教員による論文指導、研究フィールドにおける研究指導などを組織的・体系的に受けられることとし、国連機関、国際研究プログラム、海外大学等と連携し、海外拠点も展開することによって、海外経験を積ませ国際感覚を身につける多様な機会を与えた。本事業によるフィールド実習（国外81人、国内2人）、インターンシップ研修（国外50人、国内8人）、海外における研究集会への派遣（29人）である。

3年間の教育プログラムを修了したのは16人（理学6、地球環境学4、工学5、農学1）である。教育プログラム修了者16人には本プログラム独自の修了証を授与した。修了生は、おのおの国内外の研究機関及び政府機関等に職を得ており、グローバル人材として活躍を始めている。平成26年9月には新たに4人（理学1人、工学3人）が修了する予定で、都合20人となる。

本プログラムにおいて特定教員として雇用した若手研究者には、所有する学位に加えて、可能な第2の学位を取得することを奨励した。実際、本事業期間中に第2の学位を取得した1人の特定教員は、その後、神戸大学准教授として採用された。また、その他6人の特定教員は、中国科学院の教授、熊本大学准教授、筑波大学助教、立命館大学助教、理化学研究所研究員、宇宙航空開発研究機構主任研究員に職を得てそれぞれ活躍している。

「グローバルCOEプログラム」（平成21年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	京都大学	拠点番号	K05
申請分野	学際、複合、新領域		
拠点プログラム名称	極端気象と適応社会の生存科学		
中核となる専攻等名	防災研究所		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 寶 馨 外 21 名		

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、学際融合教育研究推進センターの中に本プログラムが位置づけられる中で「極端気象適応社会教育ユニット」が設置され、効率的な運営体制が整備された。なお、附置研究所が主導する教育プログラムのモデルケースとして期待されていたが、その効果は一定程度評価できるものの、維持については不明瞭な点が残されている。

拠点形成全体については、様々な国際機関、海外大学との協力協定を結び教育研究を実施しており、優れた研究成果をあげたと判断できる。また、補助金に加えて外部資金の積極的な獲得が行われた点は評価できる。ただし、国際交流面での活動においては、研究集会の開催などに留まっており、特筆すべきまたは格段の成果などが見当たらない。

人材育成面については、「極端気象適応社会教育ユニット」を設置し、講義、フィールド実習、インターンシップ研修、学際ゼミナール、国際スクールなどの多彩なプログラムを導入した点は評価できる。一方で、履修者数が減少傾向にあり、そのうち留学生が大半を占めるなど、本プログラムでの教育的な魅力が日本人学生の履修につながらなかったように思われる。また、異分野の複数教員による指導体制の確立に至らなかった点が残念である。

研究活動面については、もともと優れた実績と能力を有していたところであり、国際的ネットワークを形成しながら、多くの学術論文の発表や学会賞等の受賞などの研究成果をあげており高く評価できる。なお、研究活動の継続性という点においては、外部資金の獲得など必要な取組を引き続き図ることが必要であろう。

今後の展望については、将来においても極端気象適応社会教育ユニットが効率的な運営体制を維持することが期待される。更に、性格の異なるプログラムではあるが、平成23年度に採択された博士課程教育リーディングプログラムに継承されるものもあり、今後の発展に期待したい。その際に、人材育成において履修者数が少ないこと、また、そのうち留学生が大半を占めることなどが課題であり、引き続き、日本人の学生の数も十分確保することに留意されたい。また、文理融合による体系的な教育システムの構築については、大学としての積極的な取組に期待したい。

グローバルCOEプログラム平成21年度採択拠点事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>【申立て箇所】 附置研究所が主導する教育プログラムのモデルケースとして期待されていたが、その<u>効果や維持については、不明瞭な点が残されている。</u></p> <p>【意見及び理由】 (意 見) <u>「効果や維持については一定の成果をあげ、後継の博士課程教育リーディングプログラムにおける教育プログラムのモデルとなった」とするのが適切と考える。</u></p> <p>(理 由) 防災研究所は、地震や火山の災害を含む幅広い自然災害問題を対象としており、本グローバルCOEプログラムでは、極端気象、地球温暖化及び水災害・水環境の問題に焦点を絞って、生存圏研究所及び5つの大学院研究科と協力して取り組んだ。 本プログラムにおいて着実な進捗・成果があり、本プログラムの発展的取組みを実施している博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」において、対象を地震や火山も含む自然災害一般のみならず、人為災害事故、地域環境変動、食料安全保障にまで対象を広げ得たことは、一定の「効果」はあったと考える。また、本プログラムのために開設した必修科目『生存科学概論』が、学際的に、異なる研究科の複数教員の協働により4年以上継続しえたことは、本プログラムの特筆すべき成果の一つである。その他の多くの科目においても、本プログラムにおいて他研究科の履修者の聴講を受け入れ、受講者が多様になったという点において、「効果」はあったと考える。この『生存科学概論』は、平成26年度から博士課程教育リーディングプログラムの必修科目の一つ『グローバル生存学』として発展し、引き続き本プログラムの履修者も受講でき、</p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p>附置研究所が主導する教育プログラムのモデルケースとして期待されていたが、その<u>効果は一定程度評価できるものの、維持については不明瞭な点が残されている。</u></p> <p>【理由】 研究科ではなく附置研究所が主導するという面で、研究所らしいユニークな教育プログラムの展開が期待されたが、学際的な必修科目の提供があったことは評価できるものの、期待に十分応える成果をあげたとは言い難い。 また、博士課程教育リーディングプログラムは、本グローバル COE プログラムの後継事業として位置付けられたものではなく、性格の異なるプログラムであるため、意見のように修正することは適切でない。</p>

<p>『生存科学概論』として読み替えを可能としており、本プログラムの継続性を担保している。</p> <p>【申立て箇所】 <u>ただし、国際交流面での活動においては、研究集会の開催などに留まっており、特筆すべきまたは格段の成果などが見当たらない。</u></p> <p>【意見及び理由】 (意 見) <u>「国際交流面での活動においては、人材育成やネットワーク化の目的意識をもったいくつもの研究集会を開催し、それが新たな留学生や研修生の獲得などに発展している。プログラムを修了した留学生が本国で大学教員、国連機関職員や政府官庁などのポストを得ている。また、本プログラムを契機に参画部局において外国人教員の雇用が進むなど、本プログラムを基軸とした国際化において特筆すべき成果を上げている。」とするのが適切と考える。</u></p> <p>(理 由) 本プログラムで開催した研究集会等は、キックオフ（平成22年1月）、最終（平成25年12月）のほか、アジア大学ネットワークAUNのSEED-Netと連携した国際会議（平成22年8月）、ユネスコ国際水文学計画（IHP）と連携した国際会議（平成23年10月）、中間成果報告と外部評価を兼ねた国際会議（平成24年8月）、世界気象機関（WMO）と連携した国際ワークショップ（平成23年9月）、防災研究所と生存圏研究所とが共同でMoUを結んでいる極端気象研究の世界的権威であるオクラホマ大学との隔年相互開催の国際研究集会、エジプトの国立研究所と大学群とで形成した国際ネットワークに関する国際会議、赤道大気レーダーをテーマとした研究集会がある。</p> <p>こうした研究集会を契機として、例えば、SEED-Netの枠組みにおいて、JICAの支援によって博士後期課程の留学生が複数名増加した。また、IHPの研修コースは隔年で京都大学と名古屋大学が担当しており、これは、本プログラムの国際スクール科目として位置づけ、毎年、少なからぬ数の学生が受講している。また、工学研究科では、専攻レベルで、この研修コースの修了について大学院課程の2単位をカウントできるようにしている。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 事業結果報告書では研究集会、協力協定などの記載に留まっており、拠点化されていたという客観的な情報が明示されていない。また、人材育成面、研究活動面については別項目において評価しているため、本項目の修正は行わない。</p>
---	---

<p>このほか、上記ワークショップの成果として、WMOのフェローシッププログラムと協力を開始し、研修生の受け入れを毎年行っている。平成24年度は2人（タンザニア、ミャンマー）、平成25年度も2人（バヌアツ、パプアニューギニア）、本プログラム終了後の平成26年度も研究プロジェクト経費を活用して、1人（ガーナ）の受け入れを継続している。</p> <p>本プログラムを修了した留学生が、本国に戻って、ブラジル、インドネシア、マレーシア、インド、カンボジア、ベトナム、バングラデシュ、中国で常勤の大学教員、国連関係機関職員やバングラデシュの国の機関（農業省）に雇用された。これは本プログラムの国際交流及び人材育成の大きな成果であると考えられる。</p> <p>若手研究者の育成という観点では、本プログラムの特定准教授（中国人）が、平成25年12月から中国科学院の教授として正式に採用された。また、同じく本プログラムの特定准教授を務めた2人（日本人）が、神戸大学と熊本大学の定員内の准教授として採用されている。更に、本プログラムの特定助教であった3人がそれぞれ、筑波大学、立命館大学、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に採用された。このように、本プログラムを通じて、大学院生のみならず、若手研究者の育成の観点からも大きな成果を上げていると言える。</p> <p>【申立て箇所】 履修者や博士後期課程の入学者数が少なく、そのうち留学生が大半を占めるなど、本プログラムでの教育的な魅力が学生に伝わらなかったように思われる。また、異分野の複数教員による指導体制の確立に至らなかった点が残念である。</p> <p>【意見及び理由】 （意見） 「履修者の数が当初の想定ほど伸びず、そのうち留学生が大半を占めるなど、本プログラムでの教育的な魅力が、日本人学生の履修につながらなかったように思われる。また、異分野の複数教員による指導体制の端緒を開いたもののその本格的な確立には至らなかった点に課題が残る。」とするのが適切と考える。</p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p><u>履修者数が減少傾向にあり、そのうち留学生が大半を占めるなど、本プログラムでの教育的な魅力が日本人学生の履修につながらなかったように思われる。また、異分野の複数教員による指導体制の確立に至らなかった点が残念である。</u></p> <p>【理由】 留学生については、十分な数が確保されていると判断できるため、申立てを踏まえ修正する。</p>
--	---

(理 由)

本プログラムに参画している理学研究科、工学研究科、農学研究科、情報学研究科、地球環境学堂・学舎の博士課程の入学者が減少しているということではなく、博士後期課程に入学した学生から履修希望者を募っている。本プログラム期間内の平成25年10月入学まで履修を受けつけ、4年間のうちに実際に履修登録した人数は、修士課程からの履修の受けつけも含め、日本人37人、留学生38人となっている。そのうち、平成26年9月までに履修を完了したのは20人（うち留学生が14人）であり、現在、履修中の博士後期課程学生がこのほか25人（うち留学生18名）いる。

本プログラムの枠組みの中では、異分野の複数教員による指導体制の確立までは到達したとは言いが、従来それぞれ独立性の高い異なる複数の大学院が連携協力する学際的な指導体制の端緒を開いたことは特筆すべき事項である。なお、後継の博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」において、異分野の複数教員による指導体制が、参画する9研究科（25専攻）と3附置研究所の間で確立されつつある。

【申立て箇所】

その際に、人材育成において履修者や博士後期課程の入学者数が少ないこと、また、そのうち留学生が大半を占めることなどが課題である。

【意見及び理由】

(意 見)

「その際に、人材育成において履修者数を所定の人数確保すること、かつ、留学生が大半ということにならないように、引き続き、日本人の学生の数も十分確保することに留意されたい。」とするのが妥当と考える。

(理 由)

上述のとおり、本プログラムにおいては、博士後期課程入学から履修希望者を募っており、「履修者や博士後期課程の入学者数が少ない」ということではない。また、後継の博士課程教育リーディングプログラム「グロ

【対応】

以下のとおり修正する。

その際に、人材育成において履修者数が少ないこと、また、そのうち留学生が大半を占めることなどが課題であり、引き続き、日本人の学生の数も十分確保することに留意されたい。

【理由】

今後の日本人学生の確保は重要な課題であるため、申立てを踏まえ上記のとおり修正する。

「グローバル生存学大学院連携プログラム」では、すでに3年次生まで在籍しており、現在、51人が履修中である。下表のとおり、日本人はおおよそ3分の2であり、適切性を著しく欠いた比率ではなく、「そのうち留学生が大半を占めることなどが課題である」と示された部分は現実には払拭される形で進行している。

学年	教育	経済	理学	医学	工学	農学	アア	情報	地環	合計	女性	外国人 (10か国)
L3	1	1	1	2	6	1	5	1	2	20	9	6
L2	1	0	1	2	2	3	6	2	0	17	8	8
L1	1	0	1	3	2	1	4	0	2	14	7	3
計	3	1	3	7	10	5	15	3	4	51	24	17

※20人の学年定員を満たしていないので、3年次編入制度を活用して充足している（3年次生は、4人欠員が出たので26年度は、4人補充して20人となっている）。